

国連機関に期待すること

国際連合は、二度にわたる戦争の惨害から将来の世代を救うために、連合国の構想した世界秩序であった。それは、基本的人権と各国の同権とを確認し、社会的進歩と生活水準の向上を促進して、平和と安全を維持することを基本的な課題とした。そして、そのためにも、すべての人民の経済的、社会的発達を促進する活動を重視することとされたのである。この目的を達成するため、国際連合は、各種の専門機関と連携を保って、それらを言わばその傘下に加え、また、自ら諸機関を設けている。

この国際連合が、世界諸国民にとって、世界平和の希望を達成する最後の砦と受け取られたことから、その活動に大きな期待が寄せられたことは言うまでもない。とくにわが国は、「諸国民の公正と信義に信頼して、われらの安全と生存を保持しようと決意した」こともあって、国連に加盟し、その活動に参加することが、すなわち、平和と安全を確保する所以であると期待し、信頼を寄せてきたのである。

然し、その国連は、やがて、その平和維持機能にも大きな限界を持つことが明らかになってくる。予定された国連の平和維持軍は、十分に機能せず、世界各地にさまざまな戦闘状態が続いている。

また国連は、諸国民の経済的、社会的発達を実現するため、国連の諸専門機関をも通じて、様々な方策を講じてきた。その結果、低開発国の経済援助にある程度見るべき成果はあったものの、先進国と途上国との格差は必ずしも縮小せず、むしろ拡大の方向にある。このため、途上国は新国際経済秩序の実現を唱えて、先進国により大きな援助を要求し、国連機能の増大を求めてくる。先進国は、途上国が多数を握る国連機構の現状に疑問を抱きはじめ、国連を通ずるよりも、二国間の協力援助により多くの力を加えている。即ち、「すべての人民の経済的、社会的発達を促進する」という目的においても、国連は加盟国の信頼を欠き始めているのである。

大変荒っぽい説明であるが、これが国連今日の現状であり、国連に対する疑問が、先進国から、また、途上国からも寄せられるようになってきた所以である。米国、英国、シンガポールのユネスコ脱退は、国連機構にたいするこの不信を象徴したものであると言えるであろう。

それでは、国際連合に対して、その当初の理想を期待することは出来ないのだろうか。国際連合も、また、数多くの専門機関も、その時々国際関係の諸条件の中で生まれたものであり、それぞれの機関は、生まれた当時の国際関係を反映している。その作られた国際機構が、その後の国際秩序を形成していくことは否定できないが、どんなに大きな国際機構でも、それが国際環境の総てであるということはない。国際環境の変化によって、国際機構の在り方やその意味合いに変化が生じることは避けられない。国際的な相互依存関係が高まれば高まるほど、各地に生起する政治、経済、社会の様々な事象や自然

現象の変化までもが、既存の国際秩序に色々の影響を及ぼしていく。

国連の加盟国が百六十ヶ国になった今日、その国際環境が、憲章起草者の予想したものは大きく異なったものになっていること、言うまでもあるまい。大国の軍事力や政治力をもってしても、百六十ヶ国を動かすこと難しくなってきた。さりとて、小国のみで大国を動かすことが出来ないことも現実である。米ソ間の冷戦や国際的な経済環境の変化が、国連の運営に大きな影を落としていることも、予想された事態ではなかったであろう。国際環境のこうした変化が、国連連合によって世界の平和と安全を維持するという当初の理想を、実現困難な不明なものにしてしまったのである。最も端的に、国連自身がそのことを自認したのが、第二回国連軍縮総会（1982）である。「行動計画は大部分が行われず、軍備特に核軍備競争はますます危険となり、世界の軍事支出は急激に増えた」という共通理解を得ただけに終わっている。核軍縮をめぐる平和と安全のためには、米ソのサミットが世界の人々から期待されているのが今日の現実である。

それでは、国際機構による多国間の活動に期待できることは何であろうか。それは結局、国家間の民主的な社会を形成していく場としての役割を果たすことではないであろうか。専門機関のなかには、技術的な事柄について、国際的な基準を確保するという役割をもったものが少なくない。国際関係の緊密化にともない、国際的に管理し調整を要する事柄は増えていく。その為に国際機関が必要とされることは言うまでもない。このことに、異論を加える向きはあるまい。

しかし、国家間の利害が一致しない事柄は極めて多い。そしてそれらを、各国の同権を前提とする多国間の国際機構で取りまとめることは、誠に難しい。けれども、だからといって、それらを総て二国間の処理に委ねてゆくならば、それは結局、力の支配を認めることに帰着し、真の平和と安全を実現する所以とはならないであろう。

一国内において、労使対等の協力関係を實現するために、それぞれが団体を結成して、双方の主張を調整しているように、国際社会においても、類似の課題を有する当事者がグループを作り、相互の調整を図る努力が行われている。その民主的な、また、最終的な調整の場が、国際連合の機構であると考えることができよう。

国際社会においても、力のある者が力で支配するという段階から、道理の下に、基本的人権と国家の同権を實現するという国際協調の段階へ進むことが必要であろう。国連を中心とする国際機関は、この国際協調の世論を形成し、それを實現していく努力の場であると考ええる。加盟各国は、世界各国を構成員とする国際社会としての国際連合において、忍耐強く、二国間、多国間など様々な協議を積み重ね、道理の下に平和と安全を實現するという、人類最終の目的に向かわなければならない。

結局のところ、国際連合は地球社会そのものであると考えるのである。